

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 7 月 20 日

施策No.	31	施策名	就労機会の促進		
主管課名	観光商工課	主管課長名	真庭 敏		
関係課名	地域整備課(都市計画G)				

施策の目的 【対象】	町民(外国人含)	対象指標名	単位	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込み	23年度 見込み
		人口(外国人含)	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	

施策の目的 【意図】	町内の事業所に就職してもらう	成果指標名	単位	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標
		①町内で働いている町民の中で自分の職場が働きやすい環境であると感じている割合	%			50.7	74.7		
		②町内で就労している町民の割合	%			48.7	44.9		
		③町内事業所	箇所	1,419					
成果指標の把握方法と算定式等	①②町民アンケート ③経済センサスで把握(3年ごと)								

成果指標設定の考え方	①町内の事業所が働きやすければ町民は町内の事業所に就職する。 ②意図の直接的な設問 ③町内事業所が増加すれば、就労の機会が増加する。
------------	--

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	1)住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべき) <ul style="list-style-type: none"> ①仕事に関するスキルの向上 ②事業者には、できる限り町民を採用してもらう。 2)行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと) <ul style="list-style-type: none"> <町> <ul style="list-style-type: none"> ①就労の機会を創出する(企業誘致等) ②企業の町民雇用を促進するための支援制度等を構築する。 <県> <ul style="list-style-type: none"> ①労働環境向上に関する施策の実現(労働委員会) ②職業訓練等の機会を提供する。 ③ジョブカフェぐんまを運営する。(県勤労福祉センター) <国> <ul style="list-style-type: none"> ①労働環境に関する監視を行う(労働基準監督署) ②ハローワークを運営する。
-----------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

①町内で働いている町民の中で自分の職場が働きやすい環境であると感じている割合は平成21年度で74.7%と高水準にある。地区別にみると月夜野地区74.2%、水上地区73.6%、新治地区74.9%、と町内で働いている町民は町内の職場は働きやすいと感じていると考える。その要因は、連日メディアが不景気を報じる中、自分の家の近くで働けていることや、そもそも働けていること自体がありがたいと考えているのでは。多少の厳しさを働きにくいと思わなくなったからとも考えられる。

②町内で就労している町民の割合は、平成20年度48.7%、平成21年度44.9%と3.8ポイント減少している。その要因は、不景気による観光産業の低迷、公共事業の削減に伴う建設業の低迷、大企業にも不景気の波が押し寄せたものと考えられる。

③町内事業所については、平成16年度1,535カ所程度あった事業所は、平成18年度で1,419箇所と、116カ所減少している。その要因としては、経営者の高齢化、後継者不足等が考えられるが、産業構造が変わってきたことも要因の一つと考えられる。

2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

2,005年の人口データと2,006年の事業所数データで比較するとみなかみ町と近隣町村

①片品村 人口 5,478人 事業所数 500 1事業所当り 11人

②川場村 人口 4,179人 事業所数 149 1事業所当り 28人

③昭和村 人口 7,783人 事業所数 244 1事業所当り 32人

④みなかみ町 人口23,310人 事業所数1,535 1事業所当り 15人

となっており、近隣市町村と比較すると1事業所当りの人口は少ない方である。

3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?

①町に大企業をつくってほしいという声があるが、企業誘致についてはすでに行っており、新規誘致については現在研究中である。

②町に進出した企業とみなかみ町との間では「斡旋協定」を締結しているので、町民の採用を推進する。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

1) 企業誘致事業については、ヤマキ株式会社が8月末に工場建設を完了し、順次操業を開始して来年1月には本格稼働の予定となっている。既に今年の4月から20人を採用して本社での研修を行っている。今後は100人程度が配置されることが期待できる。工場の稼働に伴う付随的な需要も期待できる

2) 町が行っている小口融資制度の平成21年度における利用実績は10件で、今年の4月での債務残高は1億4千8百60万円となっている。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

1) 利根商業に工業系の学科設置を検討する。

2) 企業誘致に伴い町民雇用を促進するための支援制度等の構築を検討する。

3) 今後企業誘致を推進する。

4) 新規誘致については現在推進中である。企業の進出には用地の提供が必須であるので、町民の理解と協力が得られるよう努力する必要がある。

5) 町に誘致企業と町民の就職についての相談窓口がないので、観光商工課が窓口となる。

6) 雇用に関する既存企業へのサポート制度の設置を検討する。

7) 町民に限らず就労してもらえれば定住に繋がることもあり得るし、町内で食事したり買い物することによって、町の消費にもプラスとなり、住民税への効果もある。